



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 常梯
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 前山 英人 TEL 025-245-4112
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,261	6.0	20	—	167	178.6	421	—
2022年3月期第1四半期	3,076	—	△35	—	60	—	△86	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 198百万円 (△1.2%) 2022年3月期第1四半期 200百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	156.14	—
2022年3月期第1四半期	△32.16	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、2022年3月期第1四半期の売上高の対前期増減率は、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	36,606	15,394	42.1	5,706.73
2022年3月期	36,686	15,223	41.5	5,643.25

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 15,394百万円 2022年3月期 15,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	0.8	60	△51.7	100	△73.4	300	△34.1	111.21

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）新光港運株式会社

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	2,700,000株	2022年3月期	2,700,000株
2023年3月期1Q	2,440株	2022年3月期	2,440株
2023年3月期1Q	2,697,560株	2022年3月期1Q	2,697,560株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2022年4月1日から6月30日までの3ヶ月間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症による経済活動の停滞から持ち直しの動きが見られましたが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中国・上海ロックダウンなどによるサプライチェーンへの悪影響の発生、急速な円安により原材料やエネルギー価格の高騰の影響を受けました。また、足元では新型コロナウイルスの感染者が急増しており、依然として先行きは不透明な状況が続いていると認識しております。

このような状況の下、当社企業グループの事業拠点である新潟港全体の貨物取扱量は、前年同四半期比で減少し、当社企業グループの主力である運輸部門の貨物取扱量も一般貨物、コンテナ貨物共に減少しました。ホテル事業部門では、前年同四半期比では増収増益となりました。

この結果、当第1四半期の当社企業グループの売上高は32億6千1百万円（前年同四半期比6.0%の増収）、営業利益は2千万円（前年同四半期は3千5百万円の損失）、経常利益は1億6千7百万円（前年同四半期比178.6%の増益）となりました。また、政策保有株式の縮減に伴う株式の売却益2億8千8百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2千1百万円（前年同四半期は8千6百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(運輸部門)

当社運輸部門と運輸系子会社を合わせた同部門の当第1四半期の貨物取扱数量は、一般貨物につきましては、素材原料について取扱いが減少するなど全体的に荷動きは鈍く、コンテナ貨物につきましても、中国・上海のロックダウンの影響を受け、前年同四半期比7.9%の減少となり、合計で前年同四半期比7.4%減少の131万7千トンとなりました。

このような状況の中、作業料金の見直しや京浜地区のフォワーディング事業に注力したことなどにより、同部門の売上高は25億3千3百万円（前年同四半期比3.1%の増収）となりましたが、燃料費の高騰などの影響により、1千7百万円のセグメント損失（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。

なお、前連結会計年度において運輸部門に属しておりました新光港運株式会社及び丸肥運送倉庫株式会社につきましては、2022年4月1日付で丸肥運送倉庫株式会社を存続会社、新光港運株式会社を消滅会社とした吸収合併を行い、名称をリンコー港運倉庫株式会社に変更しております。

(不動産部門)

不動産賃貸の大口契約の減少などが影響し、売上高は6千2百万円（前年同四半期比15.9%の減収）、セグメント利益は3千万円（前年同四半期比23.8%の減益）となりました。

(ホテル事業部門)

当第1四半期においては、新型コロナウイルスの影響の弱まりや新潟県内の各種イベント開催の効果により、前年同四半期比で需要の回復が見られ、ホテル利用客数は増加いたしました。この結果、同部門の売上高は4億2千2百万円（前年同四半期比61.8%の増収）、セグメント損失は1千3百万円（前年同四半期は9千万円の損失）となりました。

(関連事業部門)

木材リサイクル・産業廃棄物の処理業、保険代理店業、商品販売業はいずれも増収となりましたが、建設機械等の整備・販売事業については大型整備案件の減少により減収となった結果、同部門の売上高は2億5千5百万円（前年同四半期比14.3%の減収）、セグメント利益は2千万円（前年同四半期比37.6%の減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて7千9百万円減少し、366億6百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加などにより流動資産が3億7千万円増加した一方、投資有価証券の時価の下落等による減少などにより固定資産が4億5千万円減少したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて2億5千1百万円減少し、212億1千1百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加などにより流動負債が2億5千9百万円増加した一方、長期借入金や繰延税金負債の減少などにより固定負債が5億1千1百万円の減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて1億7千1百万円増加し、153億9千4百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加した一方、時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間における業績につきましては、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が2022年5月12日公表の2023年3月期の通期連結業績予想を上回っておりますが、足元においては、新型コロナウイルスの感染者数が急増し第7波に突入しており、今後、ホテル事業部門を中心に当社企業グループの事業への影響が懸念されます。よって、通期業績を見極める段階ではないことから、連結通業績予想の見直しを行っておりません。見直しが必要と判断される場合は、速やかに開示いたします。

(注) 当該予測は現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	404,036	813,112
受取手形、営業未収入金及び契約資産	3,165,788	3,136,066
電子記録債権	329,574	337,171
棚卸資産	92,396	100,892
未収還付法人税等	13,574	26,632
その他	198,647	160,146
貸倒引当金	△982	△579
流動資産合計	4,203,034	4,573,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,609,413	20,619,343
減価償却累計額	△14,260,919	△14,359,815
建物及び構築物(純額)	6,348,494	6,259,528
機械装置及び運搬具	2,041,445	2,038,733
減価償却累計額	△1,822,111	△1,829,674
機械装置及び運搬具(純額)	219,334	209,059
土地	21,902,878	21,902,878
リース資産	570,813	557,367
減価償却累計額	△322,953	△326,595
リース資産(純額)	247,860	230,771
その他	1,010,433	1,011,515
減価償却累計額	△908,100	△913,278
その他(純額)	102,333	98,236
有形固定資産合計	28,820,900	28,700,474
無形固定資産		
リース資産	99,057	92,003
その他	30,156	34,472
無形固定資産合計	129,213	126,475
投資その他の資産		
投資有価証券	3,191,232	2,851,760
繰延税金資産	91,279	103,406
その他	285,904	295,892
貸倒引当金	△35,411	△45,251
投資その他の資産合計	3,533,005	3,205,808
固定資産合計	32,483,119	32,032,758
資産合計	36,686,153	36,606,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,398,461	1,369,847
電子記録債務	302,862	150,103
短期借入金	2,350,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,646,216	2,604,508
リース債務	140,652	128,288
未払法人税等	19,949	97,630
賞与引当金	261,317	136,732
環境対策引当金	2,500	2,500
損害賠償引当金	16,000	16,000
その他	702,611	994,899
流動負債合計	7,840,570	8,100,509
固定負債		
長期借入金	6,024,488	5,664,642
リース債務	228,622	215,706
繰延税金負債	1,646,609	1,503,030
再評価に係る繰延税金負債	4,662,444	4,662,444
退職給付に係る負債	737,132	756,021
資産除去債務	175,489	176,091
その他	147,791	133,505
固定負債合計	13,622,578	13,111,442
負債合計	21,463,148	21,211,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,079,511	2,473,723
自己株式	△7,108	△7,108
株主資本合計	4,831,643	5,225,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,039,214	815,844
土地再評価差額金	9,084,693	9,084,693
退職給付に係る調整累計額	267,453	267,856
その他の包括利益累計額合計	10,391,360	10,168,394
純資産合計	15,223,004	15,394,249
負債純資産合計	36,686,153	36,606,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,076,338	3,261,064
売上原価	2,790,160	2,910,094
売上総利益	286,178	350,970
販売費及び一般管理費	321,704	330,791
営業利益又は営業損失(△)	△35,525	20,178
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38,655	115,514
助成金収入	72,829	51,015
雑収入	5,239	3,237
営業外収益合計	116,724	169,767
営業外費用		
支払利息	20,335	18,490
雑支出	810	4,121
営業外費用合計	21,146	22,612
経常利益	60,052	167,333
特別利益		
固定資産売却益	2,939	90
関係会社株式売却益	13,379	288,790
特別利益合計	16,318	288,880
特別損失		
固定資産処分損	12,502	2,661
投資有価証券評価損	129,446	—
環境対策引当金繰入額	2,500	—
特別損失合計	144,448	2,661
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△68,077	453,553
法人税、住民税及び事業税	26,656	104,191
法人税等調整額	△7,974	△71,825
法人税等合計	18,681	32,366
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△86,759	421,187
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△86,759	421,187

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△86,759	421,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278,210	△223,369
退職給付に係る調整額	9,266	403
その他の包括利益合計	287,477	△222,966
四半期包括利益	200,718	198,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,718	198,220

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった新光港運株式会社は、同じく当社の連結子会社である丸肥運送倉庫株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。なお、丸肥運送倉庫株式会社につきましては、合併後、社名をリンコー港運倉庫株式会社に変更しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定は、直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ見直しを行った結果、重要な変更を行っておりません。

なお、当該見積りは現時点における最善の見積りではありますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期や事業環境への影響についての不確実性が高いため、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額
	運輸部門	不動産部門	ホテル事業部門	関連事業部門			
売上高							
運輸事業	2,330,934	—	—	—	2,330,934	—	2,330,934
不動産業	—	10	—	—	10	—	10
機械整備販売業	—	—	—	188,854	188,854	—	188,854
ホテル業	—	—	259,898	—	259,898	—	259,898
その他附帯事業	125,323	—	—	82,808	208,131	—	208,131
その他	—	—	—	19,674	19,674	—	19,674
顧客との契約から生じる収益	2,456,257	10	259,898	291,337	3,007,503	—	3,007,503
その他の収益	—	68,834	—	—	68,834	—	68,834
外部顧客への売上高	2,456,257	68,845	259,898	291,337	3,076,338	—	3,076,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	240	5,045	1,300	6,536	13,122	△13,122	—
計	2,456,497	73,890	261,199	297,873	3,089,461	△13,122	3,076,338
セグメント利益又は損失(△)	△331	40,481	△90,884	33,438	△17,295	△18,230	△35,525

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△18,230千円には、セグメント間取引消去200千円、その他の調整額△18,430千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結財 務諸表計上額
	運輸部門	不動産部門	ホテル事業 部門	関連事業 部門			
売上高							
運輸事業	2,379,549	—	—	—	2,379,549	—	2,379,549
不動産業	—	5	—	—	5	—	5
機械整備販売業	—	—	—	131,465	131,465	—	131,465
ホテル業	—	—	420,939	—	420,939	—	420,939
その他附帯事業	142,488	—	—	86,245	228,734	—	228,734
その他	—	—	—	30,032	30,032	—	30,032
顧客との契約か ら生じる収益	2,522,037	5	420,939	247,743	3,190,726	—	3,190,726
その他の収益	11,156	59,182	—	—	70,338	—	70,338
外部顧客への売 上高	2,533,194	59,187	420,939	247,743	3,261,064	—	3,261,064
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	338	2,943	1,643	7,489	12,413	△12,413	—
計	2,533,532	62,130	422,582	255,232	3,273,477	△12,413	3,261,064
セグメント利益又 は損失(△)	△17,399	30,865	△13,997	20,852	20,321	△142	20,178

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△142千円は、その他の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社企業グループは、従来、セグメント情報において「運輸部門」、「不動産部門」、「機械営業部門」、「ホテル事業部門」、「その他事業部門」の5つの報告セグメントと報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「機械営業部門」、「その他事業部門」及び「その他」を「関連事業部門」として区分しております。

当該変更は、当社企業グループの経営基盤の強化を目的として取り組んでいるグループ再編等を踏まえた組織体制を、マネジメント・アプローチの視点から反映させるための変更であり、当社企業グループの状況を適切に把握できると判断したものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。